

## 1. これまでの取組

### (1) 沖縄県における取組

○スポーツに関する基本施策と方向性を定めることを目的に、「**沖縄県スポーツ推進計画**」（平成25年3月）を策定。施策の方向性のひとつとして、観光、医療、リハビリ、ものづくり等の**既存産業との連携・融合による産業化を推進**するとともに、県内企業等による県内企業等による**スポーツビジネスへの積極的な挑戦を促進**する等、スポーツアイランド沖縄の形成の一翼を担う産業として戦略的な育成を図ることとした。

○「**沖縄県スポーツ関連産業振興戦略**」（平成27年3月）において3つの基本方針を提示。

- ・地理的・自然的条件とスポーツ資源を有効活用した「**スポーツアイランド沖縄**」実現への貢献
- ・あらゆる産業とスポーツの連携
- ・地域経済・雇用への波及効果の創出

○沖縄のスポーツ環境の認知度を高めるとともに、県外及び海外のチーム・団体の円滑な受入を**ワンストップで行う窓口**として、平成27年3月に「**スポーツコミッション沖縄**」を設置。

○「**沖縄県スポーツ推進計画（改定計画）**」（平成30年8月）において、スポーツに関する基本施策と方向性を改定し、取組を推進。

- ・学校と地域における子どものスポーツ機会の充実
- ・一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- ・住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備
- ・トップスポーツを目指す競技力の向上に向けたスポーツ環境の整備
- ・トップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進
- ・スポーツを活用した地域活性化の推進
- ・地域のスポーツ資源を活かした特色あるスポーツの推進

### (2) 沖縄総合事務局等における取組

#### ①国の動き

○「**スポーツ基本計画**」が策定（平成24年3月）され（「スポーツ振興法」の50年ぶりの改正）、また、「**日本再興戦略2016**」において、『**スポーツの成長産業化**』が官民戦略プロジェクト10のうちのひとつとして位置づけられ、**スポーツ産業の市場規模を5.5兆円（2012年）から2025年までに15兆円**に、また、スポーツ実施率を約40%（2012年）から2021年までに65%にするKPIが掲げられた。

○沖縄振興審議会・専門委員会意見「半世紀を迎える沖縄振興の今後の在り方について」（平成28年11月）において、沖縄において盛んなプロ野球やサッカーのキャンプ等に加え、**トレーニングセンターなどを拠点にしたスポーツ人材の育成、スポーツリハビリ、スポーツ医学を含む幅広いスポーツ関連産業創出**にかかる言及があり、スポーツ産業への期待が高まった。

#### ②当局の取組

○沖縄が持つポテンシャルを活かした新分野・新事業として、**国際競争力のあるスポーツ・ヘルスケア関連産業の創出、観光関連産業の付加価値向上及び健康寿命の延伸等**を促進することを目的とし、平成29年8月に**産学官金で構成する「沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会」**を立ち上げ。（令和2年3月末現在：150団体が参加）

○当協議会では、異業種を含む企業間ビジネスマッチングのほか、スポーツ・ヘルスケア関連サービス（ツーリズム）の商品開発支援、スポーツコンテンツの県外及び海外への展開推進等に取り組んでいる。

○スポーツアリーナを核としたまちづくりや地域内の企業間連携による新事業創出等、**地域における事業組成も推進**している。

## ⑤スポーツ・ヘルスケア関連産業分野のこれまでの取組と現状について

### 2. 現状

#### (1) スポーツ産業市場規模の試算について

- 先進国、新興国のスポーツ産業市場規模の平均は対GDP比3% 日本は未だ1%程度。諸外国並みの3%（新たに10兆円の市場規模創造）まで飛躍させることが目標となっている。
- 政府は、我が国のスポーツ産業の市場規模を2012年の5.5兆円から2025年に15.2兆円にすることを目標と掲げている（2012年比約3倍）。
- 沖縄における市場規模は、770億円（2012年現在）と推計。沖縄の地の利を反映して、スポーツ・ツーリズムが330億円と最も割合が大きい
- ポテンシャルの高い沖縄においては、伸長著しい観光との親和性の高いスポーツ・ツーリズムの大幅拡大が期待できる  
（参考：観光産業規模（約8千億円）、情報通信産業（約4千億円）（2012年時点））。

主な政策	国 (単位：兆円)			沖縄 (単位：億円)	主な増減要因
	2012年	2020年	2025年	2012年	
①スタジアム・アリーナ	2.1	3.0	3.8	293	スタジアムを核とした街づくり、運動実施率向上
②アマチュアスポーツ	-	0.1	0.3		大学スポーツなどの収益化
③プロスポーツ	0.3	0.7	1.1		興行収益拡大
④スポーツ・ツーリズム	1.4	3.7	4.9	329	スポーツ・ツーリズムなどの複合ビジネス
⑤IoT活用	-	0.5	1.1		施設、サービスのIT化進展とIoT導入
⑥スポーツ用品	1.7	2.9	3.9	147	スポーツ実施率向上策、健康経営促進
合計	5.5	10.9	15.2	769	

※沖縄の市場規模は、DBJヒアリング等により当局作成

- これまで、我が国のスポーツは教育的側面に重点が置かれてきたが、地域産業としてのスポーツは、小売、興行、建設、旅行などの他産業と連携することで、地域経済の様々な分野を活性化する可能性がある。また全国で、既に新たなスポーツビジネスが展開されている。
- 学問分野においても、大学や専門学校でのスポーツビジネス、健康・医科学、栄養学などスポーツ関連分野の専門学部・学科が増加傾向にある。

## ⑤スポーツ・ヘルスケア関連産業分野のこれまでの取組と現状について

### 2. 現状

#### (2) スポーツ産業の全体像及び沖縄県での拡がり

- スポーツ産業と観光、ものづくり、IoT、サービス、医療・リハビリ等が複合的に融合した総合産業として拡大。
- 沖縄においては、プロスポーツチーム等による、ものづくり、空間マネジメント等の新たなビジネスが拡大。

##### ▼プロスポーツチームの増加

- ・サッカー
- ・バスケット
- ・ハンドボール
- ・卓球

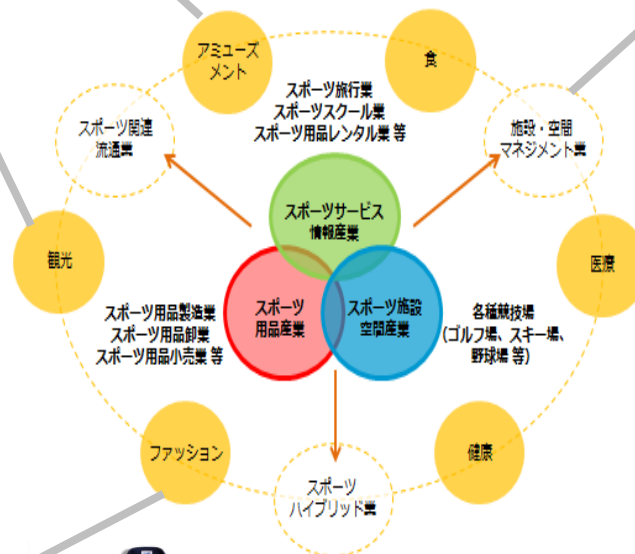


##### ▼スポーツツーリズムの拡大

- ・スポーツツーリズムの視点からは、既存のプロ・トップスポーツの試合や練習等も欠かせない観光要素である。
- ・国のスポーツ産業市場規模試算において、今後最も市場が大きくなる分野が「スポーツツーリズム」の分野となっている。
- ・スポーツツーリズムの主な関心層は、スポーツイベント参加者（余暇であるレジャーを含む）や、スポーツ観戦者であり、それ自体を目的とする旅行者が多い。

##### ▼他産業との連携

- ・沖縄の伝統工芸品である紅型を取り入れたスポーツウェアなど、高付加価値なスポーツ用品が開発されている。



##### ▼スタジアム・アリーナ整備

- ・国のスポーツ産業市場規模試算において、スポーツツーリズムに次いで市場が成長する施策分野とされる「スタジアム・アリーナ」。
- ・国では、「スタジアム・アリーナ」は多様な世代が集う交流拠点として地域活性化の起爆剤となり得ることから、自治体の所有する施設に対して民間活力を活用し、その潜在力を最大限に発揮するための「スタジアム・アリーナ改革」を推進している。
- ・民間企業による指定管理は増加傾向にあり、下記写真の沖縄アリーナも、沖縄アリーナ（株）が指定管理者となり、収益化を見据え、「みるスポーツ」に重点をおいた施設となる予定。1万人収容可能な県内最大規模のアリーナとなる（2020年度中に開業予定）。

（沖縄アリーナ完成予想図）

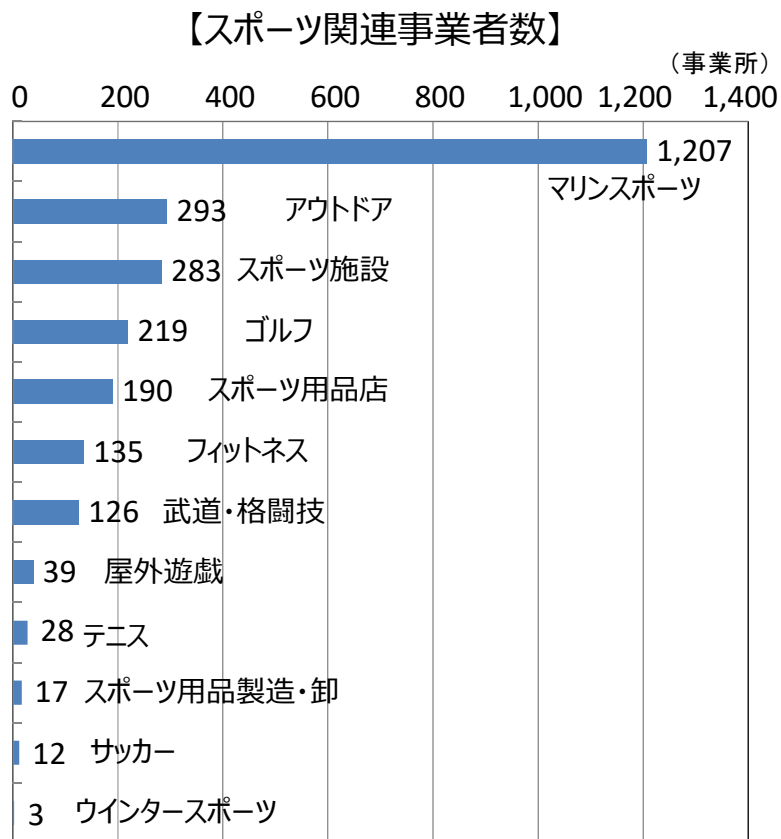


（図の出典 原田宗彦(2015)「スポーツ産業論第6版」杏林書院）

## ⑤スポーツ・ヘルスケア関連産業分野のこれまでの取組と現状について

### 2. 現状

#### (3) 沖縄県におけるスポーツ関連産業の状況



(注1) 上記の事業所数は「iタウンページ」の該当ジャンルにおける掲載事業所数である。

(注2) 事業所は各ジャンルに重複して掲載されている。

(注3) ここでの「屋外遊戯」とは「ゲートボール場」「パターゴルフ場」「乗馬教室」等である。

(資料) NTT タウンページ(株)「iタウンページ」(2015/1/6 確認)

(出典 沖縄県スポーツ関連産業振興戦略(平成27年3月))

▼県内スポーツ関連事業者を分野別に見ると、**マリンスポーツ(体験を提供する宿泊施設を含む)**が最も多い。次いで、アウトドア、スポーツ施設、ゴルフ関連となっている。

▼地域の特産品や素材を活用したスポーツ・健康関連飲食料品メーカー、スポーツを医療に活用したスポーツリハビリテーションセンター、スポーツレッスンの企画・運営事業など、さまざまなスポーツ関連産業に取り組む事業者等が存在している。

#### ＜参考：アンケート調査＞

▼平成27年度沖縄振興実現調査(沖縄におけるスポーツを核とした地域振興と産業創出調査)において、以下のようなニーズが挙げられている。

スポーツ愛好家(スポーツ関連団体には所属しないが、競技を行っている者)に対するアンケート調査(n=600)では、1つ以上のスポーツ種目を行ってみたい比率が約50%。種目上位から順に、「ヨット・カヌー・カヤック」、「ゴルフ」及び「サーフィン・ウィンドサーフィン」、「水泳」、「陸上・マラソン」となっている。

アスリート(現在及び過去にスポーツ関連団体に所属し競技をしていた者)に対するアンケート(n=361)では、沖縄県での合宿で行ってみたいメニューとして「メディカルチェック」「ボディケア・リフレッシュ」「競技データ等を用いた分析」などスポーツ実施効果を高めるサービスに対する意向と、「他チームとのパーティー、交流会」「食べ歩き、ご当地グルメ」などスポーツ以外の付加価値を求める意向が併存している。



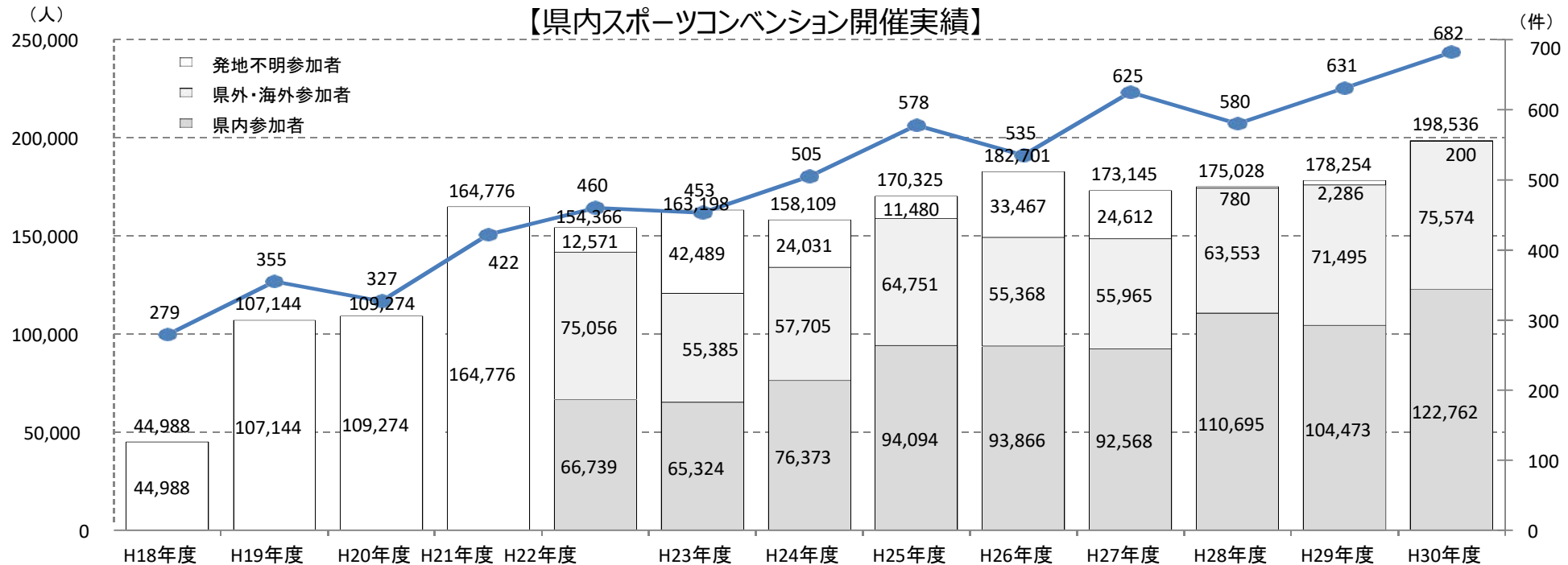
## ⑤スポーツ・ヘルスケア関連産業分野のこれまでの取組と現状について

### 2. 現状

#### (3) 沖縄県におけるスポーツ関連産業の状況

○沖縄におけるキャンプ合宿・自主トレ、大会・試合、イベントによるスポーツコンベンション開催実績の推移は、参加件数については、平成19年度の355件に比べ、**平成30年度は、682件となり、約1.9倍の規模に成長**。また、参加者数についても、平成19年度の107,144人に比べ、平成30年度は、198,536人となり、参加件数と同様に約1.9倍となっている。

【県内スポーツコンベンション開催実績】



	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
スポーツコンベンション件数	279	355	327	422	460	453	505	578	535	625	580	631	682
スポーツコンベンション参加者	44,988	107,144	109,274	164,776	154,366	163,198	158,109	170,325	182,701	173,145	175,028	178,254	198,536
県内参加者					66,739	65,324	76,373	94,094	93,866	92,568	110,695	104,473	122,762
県外・海外参加者					75,056	55,385	57,705	64,751	55,368	55,965	63,553	71,495	75,574
発地不明参加者	44,988	107,144	109,274	164,776	12,571	42,489	24,031	11,480	33,467	24,612	780	2,286	200

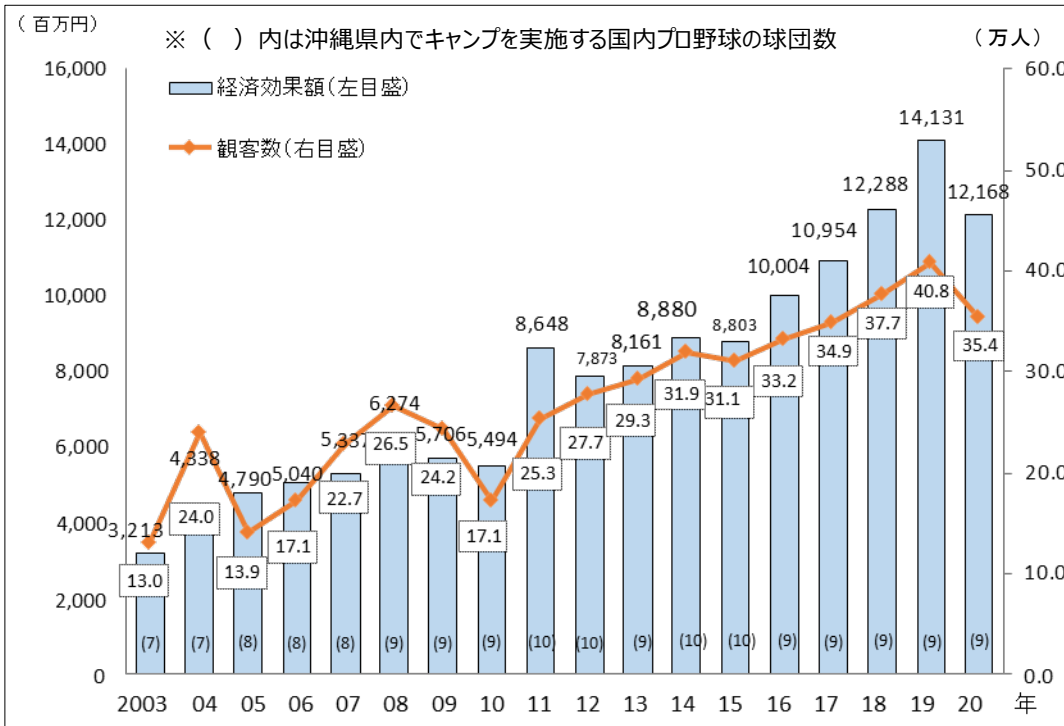
(出典 沖縄県「スポーツコンベンション実績一覧」(平成30年度版))

# ⑤スポーツ・ヘルスケア関連産業分野のこれまでの取組と現状について

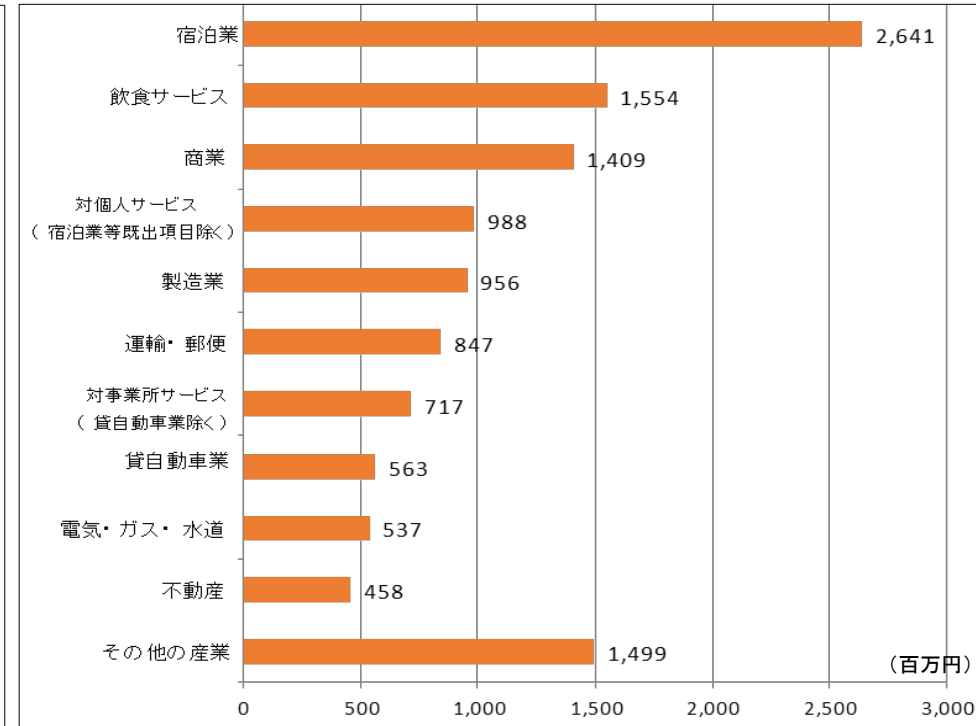
## 2. 現状

### (4) プロ野球春季キャンプの経済効果

▼ (図表1) 春期キャンプにおける経済効果額と延べ観光客数の推移



▼ (図表2) 2020年キャンプにおける産業別経済効果



支出項目	支出額 (百万円)	前年差 (百万円)
宿泊費	2,639	▲177
飲食費	1,903	▲106
土産品・グッズ購入	1,421	▲148
交通費	1,215	▲103
娯楽・レジャー費	838	▲111
練習施設等の整備費	168	3
クリーニング代	66	▲6
アルバイトへの支払い	66	10
施設等使用料	49	7
その他	252	▲33
合計	8,616	▲664

◀ (図表3) 2020年キャンプ関連の直接支出額

2020年は、オープン戦が前年と比べて6試合多い13試合行われたほか、例年より降水量が少なく天候に恵まれたが、全国的に新型コロナウイルスが感染拡大しつつある状況を反映し、経済効果及び延べ観光客数ともに減少となった。

(出典) りゅうぎん総合研究所調査レポート (2020年7月)  
「沖縄県内における2020年プロ野球春季キャンプの経済効果」

# ⑤スポーツ・ヘルスケア関連産業分野のこれまでの取組と現状について

## 2. 現状

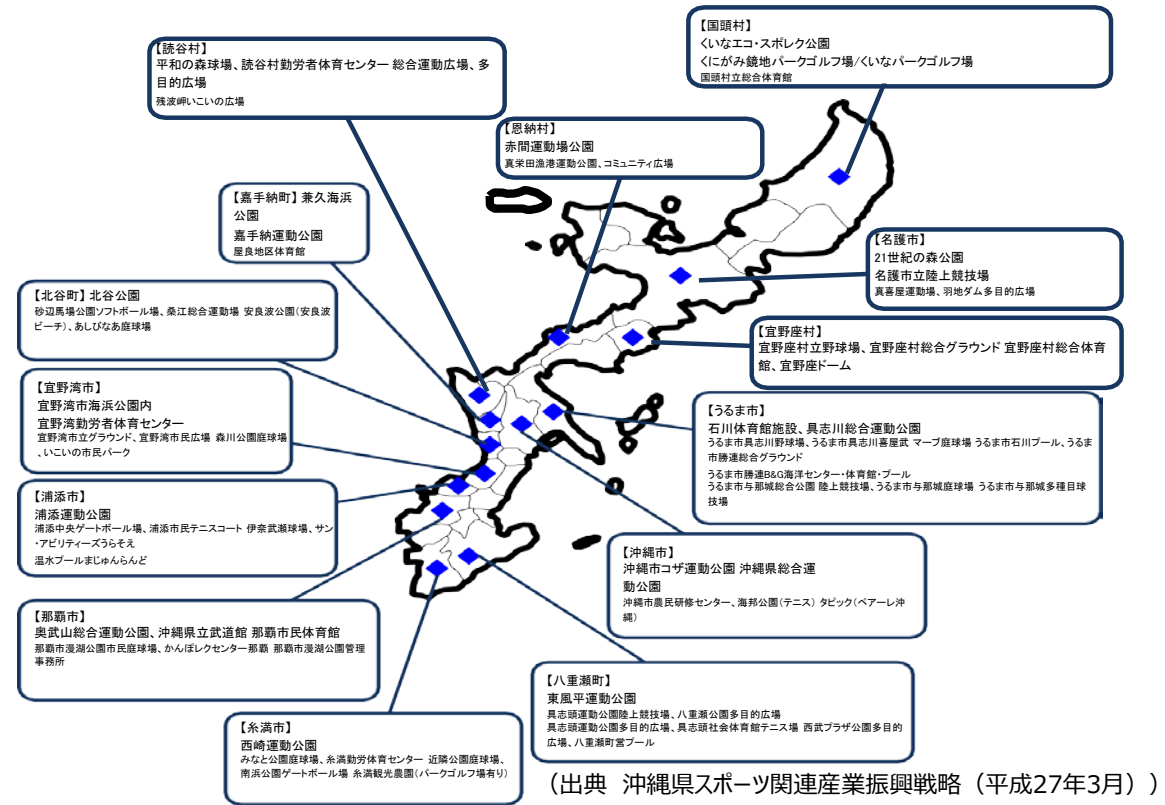
### (5) 沖縄県内におけるスポーツ施設の整備状況

○県内各地域にそれぞれ一定規模以上のスポーツ施設、運動公園が整備されており、県民がスポーツに参加しやすい環境が調えられている。※施設が集積しているのは、市町村合併によるもの。

地方公共団体の  
所有する施設

陸上競技場36施設、野球場43施設、球技場13施設、多目的運動広場90施設、プール33施設、体育館51施設

(参考) 平成30年度文部科学省「社会教育調査」



(出典 沖縄県スポーツ関連産業振興戦略(平成27年3月))

## 3. 課題等

- スポーツキャンプや合宿は、観光産業の平準化に資するものの、**集客期間が限定的**(遊休期間を有し、収益化が難しい)。
- 県内には国内有数のトレーニング施設が集積するが、施設老朽化や、ハイスpekな施設の維持管理・改修に伴うコスト増大の問題がある(コストは自治体負担)。
- スポーツに特化した研究機関について、他県と比較すれば、「秋田県スポーツ科学センター」「岐阜県スポーツ科学センター」のように国立スポーツ科学センターと連携した施設や、和歌山県のような**スポーツに特化した「スポーツ医学」「スポーツ医療」と呼ばれるような研究部門を持つ大学がない**。また、県内でスポーツ関連の人材育成を行う大学・専門学校はあるものの、**県内で卒業生が活躍できる就職先が少ない**。
- 付加価値の高い製品・サービス開発に向け、トレーニングに関するノウハウやデータや、スポーツに必要な医療・医学(治療・リハビリ)等の**サイエンス領域との連携強化が重要**。